

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

2025年11月12日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東

コード番号

3540 URL https://ci-medical.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人

(役職名) 取締役経営管理部長 問合せ先責任者

(氏名) 田島 大輔

TEL 076-278-8802

配当支払開始予定日 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	ī	営業利	益	経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	69, 121	52. 8	3, 321	199. 8	3, 498	172. 2	3, 208	△39.9
2024年12月期第3四半期	45, 248	34. 5	1, 108	△56.5	1, 285	△53.3	5, 337	206. 9

(注)包括利益 2025年12月期第3四半期

3,421百万円 (35.2%)

2024年12月期第3四半期

5,276百万円(198.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	64. 18	_
2024年12月期第3四半期	106. 75	-

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の 期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

(2) 连帕别政仇恐			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	51, 784	30, 186	55. 4
2024年12月期	63, 166	27, 396	41.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 28,677百万円 2024年12月期 26,095百万円

2. 配当の状況

			年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	_	0.00	_	12. 53	12. 53			
2025年12月期	_	0. 00	_					
2025年12月期 (予想)				0.00	0.00			

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
 - 2. 詳細は、2025年8月7日公表の「2025年12月期 期末配当予想(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知 らせ」をご参照ください。
- 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	100, 000	48. 2	4, 380	75. 6	4, 540	73. 2	4, 000	△36. 2	80. 00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無④ 含計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	(1)	期末発行済株式数	(自己株式を含む)	
---------------------	-----	----------	-----------	--

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	50,000,000株	2024年12月期	50,000,000株
2025年12月期3Q	941株	2024年12月期	941株
2025年12月期3Q	49, 999, 059株	2024年12月期3Q	49, 999, 129株

発行済株式数に関する注記

当社は2024年7月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式総数、自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料) 4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	1:
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復の動きが見られる一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が及ぼす影響、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費は引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、上記の影響による先行きの不透明感に加え、歯科衛生士や歯科技工士等の人材不足が深刻な問題となっております。こうした中でも、歯科医療領域でのデンタルソリューション関連装置・サービスの拡大や歯科医療におけるDXの進展などにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社につきましては主に歯科関連商品、衣料品及びインテリア雑貨などを扱う通信販売事業を中心に、「通信販売、大型機器販売、歯科DXの3本柱による歯科医療発展への貢献」「お客様に選ばれるファーストコールカンパニーへ」「新本社ロジスティクスセンターの能力最大化からグループサプライチェーンの最適化による競争優位性の確立」を成長戦略として、各事業の拡大に取り組んでまいりました。

2023年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターにおきましては、2025年2月26日付プレスリリース「補助金入金のお知らせ」のとおり、2025年2月25日付で経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の入金(12,936百万円)を受けております。つきましては、補助金額確定に伴い新本社ロジスティクスセンターの対象固定資産の圧縮記帳を行った影響で、減価償却費が減額され、営業利益が大幅に伸長いたしました。また、補助金額確定までに計上された同センターに係る減価償却費(2023年12月期第3四半期連結会計期間から2024年12月期第4四半期連結会計期間)につきましては、圧縮記帳前後の差額(減価償却開始時点から圧縮していたと仮定した場合の減価償却費との差額)が、特別利益に計上した補助金収入と特別損失に計上した固定資産圧縮損との差額(純額)に対応しています。さらに2025年4月25日付で、石川県能美市より「企業立地促進助成金」の入金(100百万円)を受け、特別利益に計上しております。

なお、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングスを完全子会社化し、前第3四半期連結累計期間より同社グループの業績が反映されております。同社グループの取得時時価純資産と同社株式取得価額の差額相当について負ののれん発生益(特別利益)を計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は減少いたしました。2024年12月20日付で連結子会社化した株式会社白鳩につきましては、みなし取得日が2024年11月末となるため、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、業績に関しては営業外損益の持分法による投資損益に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より損益計算書も連結しております。また、2025年3月31日付の株式会社白鳩の旧本社社屋譲渡に伴い、中間連結会計期間において固定資産売却益(特別利益)を計上いたしました。

当社を含めた通信販売事業を主とする3社間の協業により、相互の顧客網を活用した販売チャネルの拡大や、物流機能の効率的な運用等に取り組むことで、さらなる売上高の拡大及び収益改善を目指し、シナジー効果を最大限発揮できるよう取り組んでまいります。

以上のような背景のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は691億21百万円(前年同期比52.8%増)、営業利益は33億21百万円(同199.8%増)、経常利益は34億98百万円(同172.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億8百万円(同39.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

従来、当社グループの報告セグメントは「通信販売事業」の1つとしておりましたが、株式会社ニッセンホールディングス及び株式会社白鳩の連結子会社化に伴い、前第4四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法の見直しを行うことといたしました。その結果、当社の報告セグメントは、「歯愛メディカル事業」、「ニッセン事業」、「白鳩事業」の3つへ変更しております。

なお、2024年12月20日付で株式会社白鳩を子会社化したため、白鳩事業の前年同期比較は記載しておりません。

(歯愛メディカル事業)

歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界及び動物病院業界への参入拡大を引き続き進めるとともに、歯科医院及び動物病院等へ大型医療機器(デジタルレントゲン医療機器等)を販売しており、新機種投入に加え、開催地・回数ともに年々増加している当社主催のデンタルショー開催

による効果もあり、確実に実績を積み重ねております。商品調達価格については、原材料価格高騰の影響等が続いており、2025年7月発刊の歯科通販総合カタログをはじめとして、順次価格改定により収益改善を図っております。

直近では、日本国内の歯科用ユニットメーカーと共同で、歯科医師の高齢化や物価高騰を考慮した、シンプルで手頃な価格帯の新型ユニットの販売を開始しました。また、歯科治療へのアクセスが制限されがちな高齢者向けに、在宅診療の重要性が高まる中、当社オリジナルのオールインワン型ポータブルユニットを国内メーカーと共同開発し、市場投入しております。さらに、歯科用品等の輸入及び販売を行うベトナム企業 NVDENT JOINT STOCK COMPANYと、2025年7月付で資本業務提携契約を締結いたしました。ベトナム及びベトナム周辺国の歯科市場に向けた当社商品の展開等を行い、販売拡大や現地歯科技工所との関係性強化等を図ってまいります。

CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業においては、歯科医療のDXに伴い、AIを活用して歯科技工物を自動設計するCADソフトウエア「Dentbird」等の販売増により、経営成績は堅調に推移いたしました。さらに2025年5月より、歯科技工クラウド受発注サービス「Dentbird Connect」の運用も開始し、順調に販売数を伸ばすとともに、デジタル技工に特化した歯科技工の祭典として東京と大阪ではじめて開催した「Ciデジタルデンタルフェア」は非常に好評を得ております。歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ciでんき」におきましても、電力価格高騰が落ち着き、現在積極的に営業活動を行っており新規申込数の増加に繋がっております。

また、前連結会計年度においては令和6年能登半島地震等の影響もあり、2023年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターへの完全移転が予定より遅れ、その間旧センターと並行稼働となりコスト増となったこと等により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、現在は同センターへの移転も完了し出荷能力及び作業効率の増強を実現したことにより、ロジスティクス関連費用は正常化しております。

これらの取り組みの結果、歯愛メディカル事業売上高は394億8百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は28億49百万円(同82.4%増)となりました。

(ニッセン事業)

当第3四半期連結累計期間におきましては、季節性の影響を受けながらも、引き続き歯愛メディカル事業及び白 鳩事業とのシナジー最大化を目指し、ナースウエア事業を開始するなど取り扱い商品の拡充や新たなお客様へのア プローチにチャレンジするとともに、業績回復のための徹底した経費削減に取り組んでおり、その成果創出に向け て着実に進行しております。

主力事業会社である、衣料品、インテリア雑貨などの通販事業を営む株式会社ニッセンにおいては、nissen,ブランドMVV (Mission Vision Value) に基づき、期待以上のお客様本位の売場、商品構成の改革を継続して進めており、株式会社マロンスタイルにおいては、大きいサイズのレディース服に商品を絞り、この領域で、かわいい服・センスのいいECサイトを創ることに集中してまいりました。

また、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業を営む株式会社ニッセンライフ、クレジットカード事業を営むニッセン・クレジットサービス株式会社においても「お客様本位の業務運営方針」を掲げ、ご利用いただいているお客様の大切な生活をお守りし、お客様のお買い物をより便利に、より快適にするための取り組みを継続して進めております。広告代理店事業を営む株式会社アド究舎におきましては、2025年6月1日付で株式会社ニッセンのBtoB事業を承継し、「株式会社ニッセンLINX」へ商号変更いたしました。ニッセングループの多様な資産を活用してシナジーを生み出すと同時に、制約を超えて変化しながら支援企業のカスタマーエクスペリエンス向上を目指す企業を目指してまいります。

これらの取り組みの結果、ニッセン事業売上高は252億26百万円(前年同期比197.2%増)、営業利益は4億79百万円(前年同期は3億2百万円の営業損失)となりました。

なお、2024年7月1日付で株式会社ニッセンホールディングスを子会社化したため、前期は2024年6月から8月までの期間損益を取り込んでおります。また営業損益については、連結子会社化前の中間連結会計期間と連結子会社化後の第3四半期連結会計期間の累計との比較では12億50百万円改善しております。

(白鳩事業)

株式会社白鳩においては、創業当初より取り扱うインナーウェアと早期参入を通じて蓄積したEコマースに関する知見を掛け合わせ、国内有数のインナーウェア通販事業を目指す中で、歯愛メディカル事業及びニッセン事業の販売網を活用した販路拡大により、新たな顧客獲得や売上拡大を図っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、経費削減に取り組みつつ、PB(プライベートブランド商品)の販売伸び悩みや、国内モールにおけるアクセス数の減少などの課題に対し、魅力ある商品を適正価格で提供すべく商品の開発や社内体制の整備に鋭意取り組んでまいりました。また、2025年7月末に本店サイトをリニューアルし、より利便性の高いショッピングサイトとして顧客の新規開拓に努めております。前事業年度より、一部の主力商品について日曜祝日の当日出荷を安定稼働させるなどの取り組みも開始しており、顧客サービスの更なる向上を目指してまいります。

これらの取り組みの結果、白鳩事業売上高は44億86百万円、営業利益は0百万円となりました。なお、営業損益 については、連結子会社化前の第3四半期連結累計期間との比較では31百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加(4.3%増) し316億38百万円となりました。これは主として、現金及び預金が19億10百万円、前渡金が2億46百万円増加した 一方で、未収入金が3億62百万円、商品及び製品が2億59百万円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ126億80百万円減少(38.6%減)し201億46百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億71百万円、繰延税金資産が1億57百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具が60億87百万円、建物及び構築物が57億95百万円、土地が6億38百万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ165億19百万円減少(50.1%減)し164億72百万円となりました。これは主として、未払法人税等が11億5百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億円増加した一方で、短期借入金が178億円、電子記録債務が7億46百万円減少したこと等によるものであります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23億46百万円増加(84.5%増) し51億25百万円となりました。これは主として、長期借入金が24億56百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27億90百万円増加(10.2%増)し301億86百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益32億8百万円及び剰余金の配当6億26百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 124	6, 034
受取手形及び売掛金	5, 381	5, 253
有価証券	111	68
商品及び製品	15, 560	15, 300
原材料及び貯蔵品	74	79
前渡金	755	1,001
未収入金	3, 649	3, 286
その他	719	672
貸倒引当金	△35	△59
流動資産合計	30, 340	31, 638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10, 312	4, 517
機械装置及び運搬具(純額)	9, 190	3, 103
土地	4, 335	3, 697
建設仮勘定	22	76
その他(純額)	392	301
有形固定資産合計	24, 253	11, 696
無形固定資産		
ソフトウエア	987	532
のれん	473	418
その他	133	176
無形固定資産合計	1, 594	1, 128
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 021	6, 192
繰延税金資産	319	477
その他	716	730
貸倒引当金	△78	△77
投資その他の資産合計	6, 978	7, 321
固定資産合計	32, 826	20, 146
資産合計	63, 166	51, 784

		(単位・日ガ円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 311	3, 760
電子記録債務	5, 221	4, 475
短期借入金	19, 200	1, 400
1年内返済予定の長期借入金	160	1,061
未払法人税等	264	1, 369
未払金	3, 571	3, 227
賞与引当金	45	312
その他	1, 215	864
流動負債合計	32, 991	16, 472
固定負債		
長期借入金	1, 849	4, 305
預り保証金	417	416
資産除去債務	131	126
繰延税金負債	299	215
その他	81	61
固定負債合計	2, 778	5, 125
負債合計	35, 770	21, 598
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	_	1
利益剰余金	26, 094	28, 676
自己株式	$\triangle 0$	$\triangle 0$
株主資本合計	26, 103	28, 687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 6$	$\triangle 9$
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1$	$\triangle 0$
その他の包括利益累計額合計	△8	△10
非支配株主持分	1, 301	1,509
純資産合計	27, 396	30, 186
負債純資産合計	63, 166	51, 784
		01,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

売上総利益 13,402 24,258 販売費及び一般管理費 12,294 20,936 管業利益 1,108 3,321 管業外位差 7 - 受取利息及び配当金 35 33 為替差益 7 - 博物企収人 10 5 受取補償金 70 20 貸貸収入 17 9 持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 营業外収益合計 221 300 営業外型品 38 72 高拳差損 - 21 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 1,285 3,498 <t< th=""><th></th><th>前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)</th><th>当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)</th></t<>		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上原価 31,845 44,862 売上税利益 13,402 24,288 度業利益 12,294 20,936 営業利益 1,108 3,321 営業外収益 35 33 受取相息及び配当金 35 33 高普差益 7 — 補助金収入 10 5 受取補償金 70 20 賃貸収入 17 9 持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 電業外費用 221 300 营業外費用 3 72 高普差損 — 21 その他 6 30 营業外費用 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 1,285 3,498 特別利益 1,285 3,498 特別利益 16 423 有ののれん発生益 4,737 — 本の他 — 0 特別組長 3 73 減損債	売上高	45, 248	69, 121
売上総利益 13,402 24,258 販売費及び一般管理費 12,294 20,936 営業利益 1,108 3,321 営業外位益 35 33 多替差益 7 - 補助金収入 10 5 受取補偿金 70 20 貸代収入 17 9 持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 営業外収益合計 221 300 営業外収益合計 38 72 高差損 - 21 その他 6 30 営業外費用 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 1,285 3,498			44, 862
販売費及び一般管理費 12,294 20,936 営業利益 1,108 3,321 営業外収益 受取利息及び配当金 35 33 為替差益 7			24, 258
営業利益 1,108 3,321 営業利収益 35 33 高管差益 7 一 相助企収入 10 5 受取補償金 70 20 貸貸収入 17 9 持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 営業外費用 221 300 営業外費用 221 300 営業外費用 38 72 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,488 特別利益 1,285 3,488 固定資産产利益 4,737 — 有ののれん発生益 4,737 — 13,039 その他 4,753 13,463 特別損失 3 73 減損損失 3 73 減損損失 3 73 減損損失 51 23 投資資産圧縮損 5 15 その他 3 181 特別損失合計 69 12,002 投金等調整的四半期純利益 5,969 4,959 法人税等合計 606 1,770 法人税等合計 606 1,770 法人税等合計 606 1,770 法人税等合計 600	販売費及び一般管理費	12, 294	<u> </u>
営業外収益 35 33 冷替差益 7 - 補助金収入 10 5 受取補償金 70 20 賃貸収入 17 9 持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 営業外費用 221 300 営業外費用 221 30 営業外費用 4 124 経常利益 - 21 その他 6 30 資業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,488 特別利益 1,285 3,484 特別利益ののれん発生益 4,737 - 補助金収入 - 13,039 その他 - 0 特別利益合計 4,753 13,463 特別損失 11 206 投資育価証券信選損 - 11,518 その他 3 13 投資育価証券信選損 - 11,518 その他 3 181 その他 3 181 その他 3 181 その他			3, 321
為替差益 7 一 補助金収入 10 5 受取補償金 70 20 貸收入 17 9 持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 営業外収益合計 221 300 営業外費用 38 72 為替差損 - 21 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 1,285 3,498 特別利益 1,285 3,498 特別利益会のれん発生益 4,737 - 本の他 - 13,039 その他 - 0 特別利益合計 4,753 13,463 特別損失 1 206 被関連保証 5 1,202 減損失 1 206 大資産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産			,
為替差益 7 一 補助金収入 10 5 受取補償金 70 20 貸收入 17 9 持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 営業外収益合計 221 300 営業外費用 38 72 為替差損 - 21 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 1,285 3,498 特別利益 1,285 3,498 特別利益会のれん発生益 4,737 - 本の他 - 13,039 その他 - 0 特別利益合計 4,753 13,463 特別損失 1 206 被関連保証 5 1,202 減損失 1 206 大資産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産	受取利息及び配当金	35	33
受取補償金 70 20 賃貸収入 17 9 持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 營業外収益合計 221 300 営業外費用 221 38 支払利息 38 72 為替差損 - 21 その他 6 30 管業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 1 125 國定資産売却益 4 737 - 補助金収入 - 13,039 その他 - 0 特別損失 13 73 減損損失 11 206 投資有価証券償還損 51 23 固定資産院売却損 3 181 特別損失合計 69 12,002 税金等調整前四半期純利益 5,969 4,959 法人稅等計劃 606 1,770 法人稅等計劃 606 1,770 法人稅等計劃 600 1,536 达入稅等計劃 600 1,535 四半期純利益 5,958			_
賃貸収入 17 9 持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 営業外収益合計 221 300 営業外費用 大公利息 38 72 為替差損 - 21 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 16 423 負ののれん発生益 4,737 - 補助金収入 - 13,039 その他 - 0 特別相公計 4,753 13,463 特別損失 11 206 投資有価証券償還損 51 23 固定資産圧縮損 - 11,518 その他 3 181 特別損失令計 69 12,002 税金等調整前四半期純利益 5,969 4,959 法人税等合計 606 1,770 法人税等合計 606 1,770 法人税等合計 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 非支配件新純和金 21 215	補助金収入	10	5
持分法による投資利益 55 185 その他 24 45 営業外費用 221 300 営業外費用 - 21 支払利息 38 72 為替差損 - 21 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 16 423 負ののれん発生益 4,737 - 補助金収入 - 13,039 その他 - 0 特別損失 1 206 投資有価証券償還損 3 73 減損損失 11 206 投資有価証券償還損 51 23 その他 3 181 その他 3 12 企 69 12,0	受取補償金	70	20
その他 24 45 営業外収益合計 221 300 営業外費用 38 72 支払利息 38 72 為替差損 - 21 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 16 423 負ののれん発生益 4,737 - 補助金収入 - 13,039 その他 - 0 特別損失 1 206 投資有価証券償還損 3 73 減損損失 11 206 投資有価証券償還損 51 23 固定資産圧縮損 - 11,518 その他 3 181 特別損失合計 69 12,002 税金等調整前四半期純利益 5,969 4,959 法人税等合計 606 1,770 法人税等合計 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 法人教等合計 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 北上、教等合計 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 北上、教等合計 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 北上、教等会計 61	賃貸収入	17	9
営業外費用 38 72 支替差損 - 21 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 16 423 負ののれん発生益 4,737 - 補助金収入 - 13,039 その他 - 0 特別利益合計 4,753 13,463 特別損失 3 73 減損損失 11 206 投資有価証券償還損 51 23 固定資産圧縮損 - 11,518 その他 3 181 特別損失合計 69 12,002 税金等調整前四半期純利益 5,969 4,959 法人税、住民税及び事業税 606 1,770 法人税等商計 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 非支配株主に帰属する四半期純利益 5,358 3,423 非支配株主に帰属する四半期純利益 5,358 3,423	持分法による投資利益	55	185
営業外費用 38 72 為替差損 - 21 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 16 423 負ののれん発生益 4,737 - 補助金収入 - 13,039 その他 - 0 特別損失 1 206 投資有価証券償還損 3 73 減損損失 11 206 投資有価証券償還損 51 23 固定資産圧縮損 - 11,518 その他 3 181 特別損失合計 69 12,002 税金等調整前四半期純利益 5,969 4,959 法人税、住民税及び事業税 606 1,770 法人税等需整額 3 △234 法人税等商計 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 非支配株主に帰属する四半期純利益 21 215	その他	24	45
支払利息 38 72 為替差損 - 21 その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 16 423 負ののれん発生益 4,737 - 補助金収入 - 13,039 その他 - 0 特別利益合計 4,753 13,463 特別損失 11 206 投資有価証券償還損 51 23 固定資産圧縮損 - 11,518 その他 3 181 特別損失合計 69 12,002 税全等調整前四半期純利益 5,969 4,959 法人税、住民税及び事業税 606 1,770 法人税等商計 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 北大税率に保険額 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 非支配株主に帰属する四半期純利益 21 215	営業外収益合計	221	300
為替差損一21その他630営業外費用合計44124経常利益1,2853,498特別利益日定資産売却益16423負ののれん発生益4,737-補助金収入-13,039その他-0特別利益合計4,75313,463特別損失11206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益5,3583,423	営業外費用		
その他 6 30 営業外費用合計 44 124 経常利益 1,285 3,498 特別利益 日定資産売却益 16 423 負ののれん発生益 4,737 - 補助金収入 - 13,039 その他 - 0 特別利益合計 4,753 13,463 特別損失 11 206 投資有価証券償還損 51 23 固定資産圧縮損 - 11,518 その他 3 181 特別損失合計 69 12,002 税金等調整前四半期純利益 5,969 4,959 法人税、住民稅及び事業税 606 1,770 法人税等高計 610 1,535 四半期純利益 5,358 3,423 非支配株主に帰属する四半期純利益 5,358 3,423	支払利息	38	72
営業外費用合計44124経常利益1,2853,498特別利益16423負ののれん発生益4,737補助金収入-13,039その他-0特別利益合計4,75313,463特別損失373減損損失11206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益5,3583,423	為替差損	_	21
経常利益1,2853,488特別利益16423負ののれん発生益4,737-補助金収入-13,039その他-0特別利益合計4,75313,463特別損失373減損損失11206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益5,3583,423		6	30
特別利益固定資産売却益16423負ののれん発生益4,737一補助金収入一0その他一0特別利益合計4,75313,463特別損失1固定資産除売却損373減損損失11206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損一11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215	営業外費用合計	44	124
固定資産売却益16423負ののれん発生益4,737一補助金収入一13,039その他一0特別利益合計4,75313,463特別損失固定資産除売却損373減損損失11206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損一11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215	経常利益	1, 285	3, 498
負ののれん発生益 補助金収入4,737一その他一0特別利益合計4,75313,463特別損失 固定資産除売却損 被負有価証券償還損 と資有価証券償還損 固定資産圧縮損 その他3 51 23 23 151 23 23 	特別利益		
補助金収入-13,039その他-0特別利益合計4,75313,463特別損失1206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民稅及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215	固定資産売却益	16	423
その他 特別利益合計- 4,7530 13,463特別損失373 	負ののれん発生益	4, 737	_
特別利益合計4,75313,463特別損失373減損損失11206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215		_	13, 039
特別損失373減損損失11206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215		<u> </u>	0
固定資産除売却損373減損損失11206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215	特別利益合計	4, 753	13, 463
減損損失11206投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215	特別損失		
投資有価証券償還損5123固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215		3	73
固定資産圧縮損-11,518その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215			206
その他3181特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215		51	
特別損失合計6912,002税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215		_	
税金等調整前四半期純利益5,9694,959法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215			
法人税、住民税及び事業税6061,770法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215			
法人税等調整額3△234法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215		5, 969	
法人税等合計6101,535四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215		606	1, 770
四半期純利益5,3583,423非支配株主に帰属する四半期純利益21215		3	
非支配株主に帰属する四半期純利益 21 215			1, 535
			3, 423
親会社株主に帰属する四半期純利益 5,337 3,208			215
	親会社株主に帰属する四半期純利益	5, 337	3, 208

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(第3四半期連結系計期間)		
		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	5, 358	3, 423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	$\triangle 3$
繰延ヘッジ損益	△104	1
その他の包括利益合計	△82	△1
四半期包括利益	5, 276	3, 421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 254	3, 206
非支配株主に係る四半期包括利益	21	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
減価償却費	1,597百万円	898百万円	
のれんの償却額	54	54	

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント	⇒EE 市化 化石	四半期連結	
	歯愛メディカル 事業	ニッセン事業	計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額(注)2
売上高					
通信販売事業	33, 484	7, 035	40, 520	_	40, 520
その他の事業	3, 275	1, 355	4, 630	_	4, 630
顧客との契約から生じる収益	36, 759	8, 391	45, 151	_	45, 151
その他の収益(注)3	_	97	97	_	97
外部顧客への売上高	36, 759	8, 488	45, 248	_	45, 248
セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	0	0	$\triangle 0$	l
<u> </u>	36, 759	8, 489	45, 248	△0	45, 248
セグメント利益	1, 562	△302	1, 259	△151	1, 108

- (注) 1. セグメント利益の調整額△151百万円には、セグメント間取引の消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△151百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	歯愛メディカル事業	ニッセン事業	計
減損損失	_	11	11

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				and the deat	四半期連結
	歯愛メディ カル事業	ニッセン事業	白鳩事業	<u></u>	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注)2
売上高						
通信販売事業	35, 911	20, 991	4, 457	61, 359	_	61, 359
その他の事業	3, 488	4, 109	7	7, 605	_	7, 605
顧客との契約から生じる収益	39, 400	25, 100	4, 464	68, 965	_	68, 965
その他の収益(注)3	7	126	21	155	_	155
外部顧客への売上高	39, 408	25, 226	4, 486	69, 121	_	69, 121
セグメント間の内部売上高又 は振替高	81	16	15	113	△113	1
計	39, 489	25, 242	4, 502	69, 234	△113	69, 121
セグメント利益	2, 849	479	0	3, 329	△7	3, 321

- (注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	歯愛メディカル事業	ニッセン事業	白鳩事業	計
減損損失		206	_	206

(重要な後発事象)

(公開買付けの終了並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、エア・ウォーター株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは2025年10月6日をもって終了し、本公開買付けの結果、当社株式20,177,973株の応募があり、本公開買付けが成立したことから、2025年10月14日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の合計の割合が50%超となったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

詳細については、当社が2025年10月7日付で公表した「エア・ウォーター株式会社による当社株式に対する公開 買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照く ださい。

(株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更)

当社は、2025年10月27日開催の取締役会において、2025年11月25日開催予定の臨時株主総会を招集し、第1号議案「株式併合の件」、第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決定いたしました。なお、当社は、上記臨時株主総会において株主の皆様からご承認いただくことを条件として、株式併合を実施し、その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2025年11月25日から2025年12月14日まで整理銘柄に指定された後、2025年12月15日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、当社が2025年10月27日付で公表した「株式併合、単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2025年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを 決議いたしました。

詳細については、当社が2025年10月27日付で公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。